

実施している施策・事業

内閣府男女共同参画局が実施した地方自治体及び男女共同参画センター等に対するアンケート結果(平成19年5月実施)。

調査対象

地方自治体:都道府県、政令市、政令市以外の市町村(各都道府県当たり2市町村)。

政令市以外の市町村は、各都道府県が都市部と農山村地域(又は、人口が多い市町村と少ない市町村)を1市町村ずつ選定。

男女共同参画センター等: の地方自治体に所在する男女共同参画センター等。

調査方法

現在実施している施策・事業について、選択肢(下表のア～シ)に をつける方法で回答を求めた。

回答主体数 187

施策・事業	合計	実施している割合			実施している割合			
		自治体	男女センター等	一括回答	都道府県	政令市	市町村(大)	市町村(小)
ア 退職を控えた世代・高齢者を対象とする施策・事業	63 34%	22 22%	32 47%	8 47%	24 36%	13 48%	18 33%	7 18%
イ 働く世代の仕事と生活の調和に関する施策・事業	96 51%	41 40%	39 57%	13 76%	35 52%	22 81%	28 51%	8 21%
ウ 働く世代の心の問題に関する施策・事業	60 32%	15 15%	34 50%	8 47%	26 39%	12 44%	17 31%	2 5%
エ 専業主婦を対象とする施策・事業	46 25%	14 14%	22 32%	7 41%	14 21%	8 30%	17 31%	4 11%
オ 女性の就職・再就職・起業に関する施策・事業	110 59%	42 41%	55 81%	12 71%	49 73%	19 70%	30 55%	11 29%
カ 農山村地域における男女共同参画に関する施策・事業	31 17%	19 19%	8 12%	2 12%	15 22%	2 7%	6 11%	6 16%
キ 配偶者間の暴力の被害者・母子家庭の母など困難な立場の者を対象とする施策・事業	130 70%	65 64%	52 76%	11 65%	56 84%	24 89%	37 67%	11 29%
ク まちづくり・防災・観光等の地域活動への参画に関する施策・事業	60 32%	25 25%	27 40%	5 29%	22 33%	11 41%	15 27%	9 24%
ケ フォーラム・シンポジウム、啓発のための施策・事業	157 84%	83 81%	59 87%	15 88%	60 90%	24 89%	48 87%	25 66%
コ 男女共同参画推進員等に関する施策・事業	80 43%	46 45%	26 38%	8 47%	35 52%	8 30%	23 42%	14 37%
サ 民間団体等と連携して実施する施策・事業	126 67%	59 58%	53 78%	13 76%	55 82%	20 74%	35 64%	15 39%
シ その他	49 26%	25 25%	22 32%	2 12%	23 34%	6 22%	13 24%	7 18%
回答主体数	合計 187	自治体 102	男女センター等 68	一括回答 17	都道府県 67	政令市 27	市町村(大) 55	市町村(小) 38